

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月20日更新

事務事業名		職員健康診断事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中島 正剛
	施策	25	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	塩地 由梨
	基本事業	83	効果的な組織運営			所属班	人事班	(内線)	1224
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10999	法令根拠	労働安全衛生法、合志市職員安全衛生管理規程	成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<b>【職員健診事業】</b> 年1回の定期健康診断を行う。なお、技能労務職員については、特殊健診を併せて行う。 <b>【産業医委託事業】</b> 職場の環境管理および職員の健康管理のため産業医を委託し、労働安全衛生法の促進を行う。労働安全衛生法、合志市職員安全衛生管理規程に基づく健康管理として従来より行ってきた。職員数は減少しているが、退職者補充等の非常勤・臨時職員が増加したことにより健診委託料が増加した。
【業務の流れ】	<b>【職員健診事業】</b> ①健診委託業者の選定および契約締結 ②委託業者と健診内容及び日程の打ち合わせ ③職員への健診の内容等の周知 ④健診の実施 ⑤業者へ委託料の支払い <b>【産業医委託事業】</b> ①産業医の選定および契約締結 ②職場の安全衛生管理に対する相談③産業医へ委託料の支払い
【主な予算費目】	【款】 2 総務費 【項】 1 総務管理費 【目】 1 一般管理費 【節】 1 3 委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動) (DO)	職員の定期健康診断、技能労務職員の特殊健診、職員の健康管理のための産業医委託	24年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 前年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア 健診受診職員数 イ 産業医への相談件数	予算の主な増減の理由 特定健診対象者増に伴う健診料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 職員(一般職の非常勤職員と臨時職員含む)	(単位) 人 ア 職員数 イ	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自らの健康を管理する意識を高め健康を維持する。	(単位) 人 ア 健康への意識が高まったと考える職員数 イ 疾病予防のための取組を行っている職員数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 健康診断受診数よりも「健康への意識が高まったと考える職員数」「疾病予防のための取組を行っている職員数」のほうが意図に結びつく指標として妥当である。意識が高まっている職員と疾病予防のための取組を行っている職員は年々増加しているため目標値を高めた。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込
① 活動指標	ア 人	428	452	435	458	535	530	530	0	
	イ 件	0	0	12	0	12	12	12	12	
② 対象指標	ア 人	546	567	560	570	560	560	560	560	
	イ 件									
③ 成果指標	ア 人	0	0	320	0	340	340	340	340	
	イ 人	0	0	180	0	200	200	200	200	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		358						
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,718	4,607	5,928	5,019	6,347	6,500	6,500	6,500
	(A) 事業費計	千円	3,718	4,965	5,928	5,019	6,347	6,500	6,500	6,500
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	105	100	150	120	120	120	120	
	(B) 人件費計	千円	417	412	618	484	494	494	494	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,135	5,377	6,546	5,503	6,841	6,994	6,994	

事務事業名	職員健康診断事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 職員の意識や生活習慣を変えることにより健康が増進する。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市が構成団体となっている一部事務組合の菊池養生園で健診を行うため、健診単価は決まっている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 労働安全衛生法に基づく健診事業であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市職員の健康管理は雇用事業主である市が行うべきものである。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

100%の受診率を目指す

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

2次検診受診者のフォローも行うようにしたい

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策